

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品・車両運搬具

定額法による減価償却を実施している。

なお、耐用年数は什器備品が4年、車両運搬具の普通自動車は6年、軽四輪自動車が4年である。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業に係る一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金……………プロパー職員及び愛媛県からの出向職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金……………プロパー職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	412,304,136	1,861,848,860	1,861,848,860	412,304,136
基本財産引当有価証券	608,834,059	196,149	0	609,030,208
小計	1,021,138,195	1,862,045,009	1,861,848,860	1,021,334,344
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	252,698,349	104,800	0	252,803,149
技術振興基金預金	157,924,913	473,774,739	473,774,739	157,924,913
地域産業活性化基金引当有価証券	252,375,159	123,410	0	252,498,569
地域産業活性化基金預金	198,616,460	595,849,380	595,849,380	198,616,460
基盤整備基金引当有価証券	39,943,125	24,219	0	39,967,344
基盤整備基金預金	110,251,356	330,754,068	330,754,068	110,251,356
退職給付引当資産	51,032,835	57,441,460	54,134,284	54,340,011
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	604,154	0	0	604,154
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	10,582,334,326	1,006,394	1,168,618	10,582,172,102
借入金返済準備預金	12,210,357	28,105,032	12,210,357	28,105,032
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	60,574,979	60,574,979	60,574,979
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	15,253,000	15,253,000	15,253,000	15,253,000
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券	4,673,691,332	0	14,835,729	4,658,855,603
小計	16,407,510,345	1,563,011,481	1,558,555,154	16,411,966,672
合計	17,428,648,540	3,425,056,490	3,420,404,014	17,433,301,016

※基本財産預金、技術振興基金預金、地域産業活性化基金預金、基盤整備基金預金、被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金及び貸与事業補填準備金預金の増減額は、主に、預金の預け替えによる。

※借入金返済準備預金の増加額は、主に、借入金返済に備えるため、新たに15,894,675円を預け入れたことによる。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	412,304,136	(412,304,136)	—	—
基本財産引当有価証券	609,030,208	(609,030,208)	—	—
小計	1,021,334,344	(1,021,334,344)	—	—
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	252,803,149	(222,985,019)	(29,818,130)	—
技術振興基金預金	157,924,913	(137,579,770)	(20,345,143)	—
地域産業活性化基金引当有価証券	252,498,569	(252,498,569)	—	—
地域産業活性化基金預金	198,616,460	(198,616,460)	—	—
基盤整備基金引当有価証券	39,967,344	(39,967,344)	—	—
基盤整備基金預金	110,251,356	(110,251,356)	—	—
退職給付引当資産	54,340,011	—	—	(54,340,011)
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	604,154	—	—	(604,154)
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	10,582,172,102	—	(2,989,891)	(10,579,182,211)
借入金返済準備預金	28,105,032	—	—	(28,105,032)
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	—	(60,574,979)	—
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	15,253,000	—	—	(15,253,000)
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券	4,658,855,603	—	—	(4,658,855,603)
小計	16,411,966,672	(961,898,518)	(113,728,143)	(15,336,340,011)
合計	17,433,301,016	(1,983,232,862)	(113,728,143)	(15,336,340,011)

4 担保に供している資産

基本財産預金10,419,250円、地域中小企業応援ファンド事業基金預金604,154円、地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券10,582,172,102円(帳簿価額)、被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金15,253,000円及び被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券4,658,855,603円(帳簿価額)は、長期借入金のうち15,282,000,000円の担保に供している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
20年利付国債(第131回) (H23.12.20~R13.9.20、1.709%)	326,360,954	378,029,988	51,669,034
20年利付国債(第132回) (H24.3.21~R13.12.20、1.781%)	282,669,254	329,971,219	47,301,965
小 計	609,030,208	708,001,207	98,970,999
特定資産			
10年利付国債(第348回) (H29.11.30~R9.9.20、0.020%)	1,155,935	1,160,810	4,875
20年利付国債(第131回) (H23.12.20~R13.9.20、1.709%)	144,581,056	167,452,632	22,871,576
20年利付国債(第132回) (H24.3.21~R13.12.20、1.781%)	400,688,006	467,739,221	67,051,215
宮崎県平成29年度第1号公債 (H29.11.30~R9.11.30、0.211%)	4,573,810,552	4,621,470,125	47,659,573
東京都公募公債(第787回) (H31.2.27~R10.12.20、0.130%)	1,099,160,342	1,102,860,000	3,699,658
新潟県公募公債(平成30年度第2回) (H31.2.27~R10.11.30、0.1275%)	49,506,286	49,637,000	130,714
共同発行市場公募地方債(第190回) (H31.2.27~R11.1.25、0.150%)	3,262,495,137	3,275,322,000	12,826,863
北九州市公募公債(平成30年度第3回) (H31.2.27~R10.12.21、0.145%)	1,596,043,850	1,601,925,000	5,881,150
20年大阪府公募公債(第14回) (R1.7.2~R18.9.29、0.309%)	103,398,334	102,170,000	△ 1,228,334
20年兵庫県公募公債(第30回) (R1.7.2~R18.12.19、0.303%)	104,538,194	103,050,000	△ 1,488,194
20年兵庫県公募公債(第38回) (R1.7.2~R21.6.20、0.322%)	703,590,152	683,130,000	△ 20,460,152
20年群馬県公募公債(第8回) (R1.7.2~R19.6.12、0.302%)	105,132,122	103,280,000	△ 1,852,122
20年京都府公募公債(平成29年度第5回) (R1.7.2~R19.8.14、0.299%)	105,140,100	103,120,000	△ 2,020,100
20年神戸市公募公債(平成29年度第5回) (R1.7.2~R19.9.18、0.308%)	209,012,882	205,100,000	△ 3,912,882
20年仙台市公募公債(平成29年度第1回) (R1.7.2~R19.10.19、0.311%)	104,776,426	102,810,000	△ 1,966,426
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債(第65回) (R1.7.2~R20.8.27、0.239%)	135,971,765	132,590,000	△ 3,381,765
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債(第355回) (R1.7.2~R20.7.30、0.268%)	103,709,472	100,750,000	△ 2,959,472
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債(第367回) (R1.7.2~R20.11.30、0.264%)	2,673,101,862	2,591,000,000	△ 82,101,862
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債(第373回) (R1.7.2~R21.1.31、0.280%)	208,183,382	201,840,000	△ 6,343,382
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債(第379回) (R1.7.2~R21.3.31、0.284%)	102,300,912	99,020,000	△ 3,280,912
小 計	15,786,296,767	15,815,426,788	29,130,021
合 計	16,395,326,975	16,523,427,995	128,101,020

※ 下段の()は、保有期間及び実質利率である。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	四国経済産業局	0	1,313,000	1,313,000	0	—
中小企業経営支援等対策費補助金	四国経済産業局	0	62,054,329	62,054,329	0	—
中小企業地域資源活用等促進事業補助金	全国中小企業振興機関協会	0	10,042,114	10,042,114	0	—
愛媛県創業・経営基盤強化総合支援事業費補助金	愛媛県	0	43,927,768	43,927,768	0	—
愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金	愛媛県	0	34,860,567	34,860,567	0	—
愛媛グローバルビジネス加速化支援事業費補助金	愛媛県	0	5,000,000	5,000,000	0	—
農商工連携新商品開発事業費補助金	愛媛県	0	2,442,886	2,442,886	0	—
愛媛県下請企業振興事業費補助金	愛媛県	0	14,907,671	14,907,671	0	—
愛媛県高度IT人材創出・育成事業費補助金	愛媛県	0	1,252,037	1,252,037	0	—
小規模企業者設備資金貸付事業費補助金	愛媛県	0	490,000	490,000	0	—
合 計		0	176,290,372	176,290,372	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	19,194,496
運用利息収入振替額	19,194,496
合 計	19,194,496

指定正味財産から振替額のうち運用利息収入振替額は、一般正味財産増減の部の基本財産運用益に10,389,156円、特定資産運用益に8,805,340円含まれている。

8 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位： 億円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
支配法人	愛媛県	松山市 一番町 4丁目 4-2	19,368	地方公共団体	—	評議員 1名 理事 2名	県出資法人	事業費補助	102,880,929	未収金	28,626,061
								事業受託	1,682,891,885	未収金	29,225,380
								指定管理受託	259,580,060	未収金	10,215,260
								資金借入	0	長期借入金 (一年内返済予定長期借入金含む)	15,005,500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・「事業費補助」は、各補助金の交付要綱等に基づき交付を受けている。
- ・「事業受託」は、各事業の委託契約（実費弁償方式）に基づき受託している。
- ・「指定管理受託」は、「テクノプラザ愛媛の管理運営に関する基本協定書」等に基づき受託している。
- ・「事業受託」には、えひめ版協力金交付事業の協力金相当額1,456,250,000円が含まれている。

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,789,637,759円	現金預金勘定	1,766,767,810円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円
現金及び現金同等物	1,789,637,759円	現金及び現金同等物	1,766,767,810円

10 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

施設管理運営事業において使用の統括管理システム機器、入退室管理システム及びOA研修システムである。

11 その他

- ① えひめ版協力金交付事業において受領した委託金のうち、1,456,250,000円は感染対策協力事業者等へ支払う協力金であり当法人の収益ではないことから事業受託収益に計上していない。また同様の理由で、支払った当該協力金1,456,250,000円は当法人の費用ではないことから支払助成金に計上していない。
- ② 中小企業地域資源活用等促進事業費補助金においては、交付済額が確定金額を1,416,277円超過したことから、当該超過金額は受取国庫補助金に計上していない。なお、当該超過分はすでに受領しているため返還する必要があるが、当法人の費用ではないことから支払返還金に計上していない。
- ③ 令和2年度から令和3年度にかけて実施の共同・協業販路開拓支援事業費補助金は当年度収入額が確定していないことから、受取国庫補助金に計上していない。なお、当年度執行され費用計上している金額は7,078,295円となる。